

中南米

日本と価値観を共有する重要なパートナー

加速するパートナーの危機

中南米地域は、人口約6億人、GDP1.5兆ドル超(ASEANの約2倍)を有し、アマゾン地域に象徴される豊富な自然資源や鉱物資源の存在、また、農業生産の世界的な拠点として重要な地域です。日本とは、自由、民主主義、法の支配などの基本的価値を共有し、世界最大の日系社会の存在もあって、共に課題に取り組むパートナーである地域です。

地域全体の所得レベルは高く、DX(デジタル・トランスフォーメーション)実現に資する取り組みなどについては先進的地域である一方、域内33カ国間や各国内での格差は大きく、2019年のベネズエラ避難民の発生、中米北部の不法移民問題といった政治的な不安定さや、日本も直面する人口の高齢化、自然災害の多発など、多くの課題を抱えています。2020年以降の新型コロナウイルス感染拡大による死者数は、世界の約30%を占めており、コロナ禍の影響を最も受けている地域でもあります。

イノベーションの推進と「共創」に向けて

JICAは、経済発展のためのインフラ整備、防災・気候変動対策、都市環境問題や格差是正支援などを中南米地域の重点領域とし、横断的視点としてDXやイノベーションの実現・加速に資する協力を推進し、また、その担い手であるスタートアップ企業との連携・協働体制も強化しています。あわせて、これまでの協力関係を生かしたコロナ対策支援を行いながら、コロナ後に向けた新

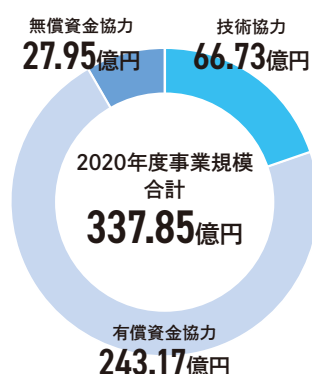


ドミニカ共和国：3R(リデュース、リユース、リサイクル)に関するワークショップに参加する子どもたち

たな事業体系の形成・構築に努めています。

2020年度は、米州開発銀行との連携枠組みによる水・衛生分野、再生可能エネルギー分野でのプロジェクトや、世界銀行と連携した防災プロジェクト、また、中米統合機構(SICA)などの域内開発パートナーとの協働による、環境・流通・ジェンダー・防災などの地域の共通課題に関する取り組みを進めました。社会課題解決のために日本と中南米で企業間連携も含めて共創する環境づくり、米国シンクタンクなどとの連携の推進、またJICAチェアや留学生事業[▶P.58を参照ください]を活用した国を牽引するリーダーとなる人材の育成なども行っています。

コロナ対策や感染拡大下における事業展開に関するウェビナーやオンライン研修も多く実施したほか、日系団体を通じて日系人と周辺住民への支援を行っています。



中米・カリブ地域	事業規模
メキシコ	57.17億円
エルサルバドル	5.95億円
ホンジュラス	4.33億円
ドミニカ共和国	4.21億円
グアテマラ	4.01億円
パナマ	2.12億円
ハイチ	1.90億円
キューバ	1.88億円
ニカラグア	1.71億円
コスタリカ	1.54億円
ジャマイカ	1.07億円
セントルシア	1.07億円
その他8カ国	1.24億円

南米地域	事業規模
ブラジル	107.28億円
パラグアイ	102.35億円
ボリビア	26.15億円
ペルー	4.40億円
アルゼンチン	3.43億円
エクアドル	2.51億円
コロンビア	1.74億円
チリ	1.55億円
ウルグアイ	0.16億円
ベネズエラ	0.09億円



(注)事業規模についてはP.27「地域別事業規模」の注記を参照。中米・カリブ地域については事業規模1億円以上の国のみ国名を表記。

COLUMN

困難な状況のなか、日系社会との絆をさらに強く

中南米では約213万人の日系人が活躍し、その存在が日本との強い絆となっています。

JICAは、戦後の国の政策による中南米などへの移住者に対し、移住先国での定着と生活の安定を支援してきました。

近年は日系社会の成熟や世代交代に対応した協力と日系社会との連携強化、

コロナ禍で困難な状況にある日系社会に対する協力の重点を置いて取り組んでいます。

助成金や遠隔研修で支援を継続

2020年度は、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けた日系団体が実施する医療、高齢者福祉、継承日本語教育事業などへの助成金を通じた支援を行いました。

日本国内では、日系人の中・高・大学生合計76人に対し遠隔研修を実施したほか、日本の大学で就学する日系人大学院生10人の支援を決定しました。

また、国内の大学や地方自治体などの提案による技術の習得と国を超えた交流を促進するための研修を実施。25コース88人の遠隔研修や、約300人が参加した遠隔セミナーも行いました。新たに多文化共生の推進を目指す研修も開始。日系人研修員が、在日日系人集住都市の日系人をサポートしながら、地域での取り組みを学ぶ遠隔研修を実施しました。

新型コロナウイルスの感染拡大により一時帰国した日系社会青年海外協力隊員等も、遠隔での日本語指導など、国内に居ながら現地の日系人向けの活動を継続しています。

ネットワークを生かす活動も

海外移住資料館(横浜)には、2020年度は1万2,604人が来館、10回のオンラインイベントには延べ1,024人が参加しました。国内外の移住関係資料館とのネットワークにより、ブラジルの日本移民史料館と国際シ



ブラジル：日系のアマゾン病院(パラ州・ベレン市)に所属する帰国研修員からの要請に応え、重症患者の受入増加に対し、効率的なモニタリングと治療を実施できるよう、ベッドサイドモニターと輸液ポンプを供与し、地域の医療体制の継続を支援した。写真は、機材のテストの様子



パラグアイ：コロナ禍で対面授業ができなくなったラパス移住地の日本語学校に対し、オンライン授業のための環境を整備。子どもたちは今、画面を通じて先生や友だちの顔を見ながら、楽しく日本語を学んでいる

ンポジウムを共催したほか、散逸の危機にある中南米各国の日本語新聞の収集・保管を進める取り組みの一環である「JICA海外移住懸賞論文」の第一回受賞者を発表しました。

移住者の生産物、日本へ本格輸出

JICAの「中南米日系社会との連携

調査団」派遣をきっかけに、ポリビアのオキナワ移住地で生産した全脂大豆が、沖縄県に輸入されました。これまで文化交流は盛んでしたが、移住者の生産物の日本への本格的な輸出は初めてです。今後、「OKINAWA to 沖縄」プロジェクトとして進展が期待されています。